

「仕事と介護の両立 実態把握 & サポートサービス」

2025年の育児・介護休業法改正により、企業には介護支援施策の整備が義務づけられます。
これからは「法令対応」だけでなく、**仕事と介護の両立支援をどう実践するかが、企業の信頼性や差別化を左右する時代**です。増え続けるビジネスケアラー（働きながら家族の介護を担う人）への対応は、離職防止・生産性維持といった経営課題にも直結します。
本サービスでは、企業内の実態を把握する独自の調査と、そこから導く具体的な支援体制の構築方法をご提案します。

ビジネスケアラーの増加と企業への影響



超高齢社会の加速

2030年までに約833万人が
家族の介護に関わる見込み



ビジネスケアラーの増加

家族介護者の約4割が
ビジネスケアラーに



企業活動への影響

40～60代の従業員が多い場合、
企業活動への影響が大きい

従業員の実情と企業への期待

👤 従業員の实情

自身の介護状況開示への消極性

- ・多くの従業員はキャリアへの悪影響を恐れ、介護状況を職場に伝えることを避けています。
- ・実質的な介護状態にありながら、有給休暇で対応し、開示のタイミングを逃してしまっています。

🏢 今後、企業に期待される事項

企業内の実態把握の推進

介護の状況は多様化かつ可変であり、将来予測が困難

- ・緩やかに進行する場合もあれば、急激に重度化するケースもあり、負担の程度は個人によって状況が異なり、また長期的な見通しが立てにくい状況です。

情報発信によるリテラシー向上・個別相談の充実

肉体的負担に加えた精神的負担の増加

- ・身体介助の肉体的な負担に加えて、情報収集、介護専門職とのコミュニケーションや見守り、医療的介入等における意思決定といった精神的負担も発生しています。

人事労務制度の充実
・コミュニティ形成

企業が取り組むべき「仕事と介護の両立支援」アクション

経済産業省の「仕事と介護の両立支援ガイドライン」によると、企業が取り組むべきアクションとしてあげられております。

STEP 1

経営層のコミットメント

- ・ 介護を知り、企業活動への影響の可能性を認識
- ・ 社内へのメッセージ発信
- ・ 推進体制の構築

STEP 2

実態の把握と対応

- ・ 従業員へのアンケート/聴取
- ・ 人材戦略の具体化
- ・ 適切な指標の設定

STEP 3

情報発信・制度の明示

- ・ 介護保険制度など基礎情報の提供
- ・ 介護に関する研修の実施
- ・ 社内での相談先の明示

出典：経済産業省「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」

ハンドレッドライフ「仕事と介護の両立実態把握&サポートサービス」



アンケートで実態を"見える化"

ハンドレッドライフでは、従業員アンケートを通じて組織における「両立の壁」を可視化します。

- ・ 介護経験の有無と仕事への影響
- ・ 将来的な介護リスクと不安要因
- ・ 企業に求めるサポート内容 など

アンケートによる実態の見える化を無償実施中です。



分析&改善提案

アンケート結果を詳細に分析し、貴社の実態に合わせた対応可能な支援策をご提案します。

- ・ 介護によるパフォーマンス低下の予防施策
- ・ 将来の介護に備えた制度設計・研修
- ・ 福利厚生・働き方改革施策

まずは無料相談から、お気軽にご連絡ください！

株式会社ハンドレッドライフ

お問い合わせ先

〒220-0004 横浜市西区北幸1-1-8 エキニア横浜5階

info@100life.co.jp

メールまたはHPお問い合わせ（右のQRコード）よりお願いします。

